

平成18年度 決算のお知らせ

平成18年度決算

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

第4四半期決算

(平成19年1月1日～平成19年3月31日)

【連結決算概要】

(1) 平成18年度実績および平成19年度見通し

	平成17年度 通期 平成17年4月～ 平成18年3月	平成18年度 通期 平成18年4月～ 平成19年3月	前期比 増減	平成19年度 見通し 平成19年4月～ 平成20年3月	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	9,662	10,022	+ 3.7	10,400	+ 3.8
(海外)売上高	9,430	10,666	+ 13.1	12,100	+ 13.4
売上高合計	19,092	20,689	+ 8.4	22,500	+ 8.8
売上総利益	7,950	8,624	+ 8.5	9,400	+ 9.0
営業利益	1,485	1,743	+ 17.4	1,950	+ 11.8
継続事業税引前利益	1,527	1,745	+ 14.2	1,920	+ 10.0
当期純利益	970	1,117	+ 15.1	1,170	+ 4.7
	円	円	円	円	円
為替レート(US\$)	113.26	117.02	+ 3.76	115.00	2.02
為替レート(EURO)	137.86	150.08	+ 12.22	155.00	+ 4.92
	円	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	132.33	153.10	+ 20.77	160.28	+ 7.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	151.89	-	156.01	+ 4.12
自己資本当期純利益率	10.6%	11.0%	+ 0.4	-	-
総資産継続事業税引前利益率	7.6%	8.1%	+ 0.5	-	-
売上高営業利益率	7.8%	8.4%	+ 0.6	8.7%	+ 0.3
	億円	億円	億円		
総資産	20,411	22,434	+ 2,022	-	-
純資産	9,602	10,709	+ 1,106	-	-
有利子負債	3,812	4,156	+ 343	-	-
自己資本比率	47.0%	47.7%	+ 0.7	-	-
	円	円	円		
1株当たり純資産	1,316.21	1,467.03	+ 150.82	-	-
	億円	億円	億円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734	1,672	61	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,200	1,154	+ 46	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	599	92	+ 692	-	-
現金及び現金等価物期末残高	1,870	2,557	+ 686	-	-
	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資額	1,020	858	162	900	+ 42
有形固定資産減価償却費	674	724	+ 49	760	+ 35
研究開発費	1,103	1,149	+ 45	1,280	+ 130
	千人	千人	千人		
従業員数(国内)	39.9	40.3	+ 0.4	-	-
従業員数(海外)	36.2	41.6	+ 5.4	-	-

(注)

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に非継続となった事業に関して、前期の数値を組替えて表示しております。

前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 平成18年度第4四半期実績

	前第4四半期 平成18年1月～ 平成18年3月	当第4四半期 平成19年1月～ 平成19年3月	前年同期比 増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,588	2,729	+ 5.4
(海外)売上高	2,560	3,033	+ 18.5
売上高合計	5,148	5,762	+ 11.9
売上総利益	2,091	2,351	+ 12.4
営業利益	471	525	+ 11.4
継続事業税引前利益	472	514	+ 8.9
当期純利益	311	284	8.9
	円	円	円
為替レート(US\$)	117.01	119.48	+ 2.47
為替レート(EURO)	140.72	156.52	+ 15.80
	円	円	円
1株当たり当期純利益	42.59	38.92	3.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	37.88	-
自己資本当期純利益率	3.3%	2.7%	0.6
総資産継続事業税引前利益率	2.4%	2.3%	0.1
売上高営業利益率	9.2%	8.9%	0.3
	億円	億円	億円
設備投資額	226	289	+ 63
有形固定資産減価償却費	187	204	+ 16
研究開発費	282	305	+ 23

(3) 平成19年度第1四半期の見通し

	平成18年度 第1四半期 平成18年4月～ 平成18年6月	平成19年度 第1四半期見通し 平成19年4月～ 平成19年6月	前年同期比 増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,404	2,500	+ 4.0
(海外)売上高	2,441	2,648	+ 8.5
売上高合計	4,845	5,148	+ 6.2
売上総利益	2,025	2,144	+ 5.8
営業利益	406	420	+ 3.3
継続事業税引前利益	387	413	+ 6.7
当期純利益	291	251	13.8
	円	円	円
為替レート(US\$)	114.53	115.00	+ 0.47
為替レート(EURO)	143.78	155.00	+ 11.22
	億円	億円	億円
設備投資額	159	170	+ 10
有形固定資産減価償却費	159	170	+ 10
研究開発費	253	280	+ 26

(4) 平成19年度中間期の見通し

	平成18年度 中間期 平成18年4月～ 平成18年9月	平成19年度 中間期見通し 平成19年4月～ 平成19年9月	前年同期比 増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	4,924	5,100	+ 3.6
(海外)売上高	4,944	5,424	+ 9.7
売上高合計	9,869	10,524	+ 6.6
売上総利益	4,079	4,368	+ 7.1
営業利益	731	785	+ 7.3
継続事業税引前利益	742	770	+ 3.7
当期純利益	520	467	10.3
	円	円	円
為替レート(US\$)	115.40	115.00	0.40
為替レート(EURO)	145.98	155.00	+ 9.02
	億円	億円	億円
設備投資額	391	400	+ 8
有形固定資産減価償却費	337	360	+ 22
研究開発費	565	610	+ 44

(注)

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に非継続となった事業に関して、前年同期の数値を組替えて表示しております。

前年同期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。



(財) 財務会計基準機構会員

平成19年3月期 決算短信 (米国会計基準)

平成19年4月25日

上場会社名 **株式会社 リコ**

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 7752

URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 近藤 史朗

近藤 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長

(氏名) 瀬川 大介

TEL 03(6278)5241 (直通)

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,068,925	8.4	174,380	17.4	174,519	14.2	111,724	15.1
18年3月期	1,909,238	5.6	148,584	13.3	152,766	16.6	97,057	16.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 継続事業税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	153	10	151	89	11.0		8.1		8.4	
18年3月期	132	33	-	-	10.6		7.6		7.8	

(注) 持分法投資損益

19年3月期 1,539 百万円

18年3月期 2,606 百万円

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に譲渡した事業に関して、前期の数値を組替えて表示しております。

前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	2,243,406		1,070,913		47.7		1,467 03	
18年3月期	2,041,183		960,245		47.0		1,316 21	

(注) 純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を記載しております。

自己資本比率、1株あたり純資産の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を用いております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金等価物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	167,297		115,432		9,282		255,737	
18年3月期	173,479		120,051		59,989		187,055	

(注) 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に譲渡した事業に関して、前期の数値を組替えて表示しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭		円 銭	百万円	%	%
18年3月期	12	00	12 00	17,594	18.1	1.9
19年3月期	13	00	15 00	20,442	18.3	2.0
20年3月期 (予想)	16	00	17 00		20.6	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,052,400	6.6	78,500	7.3	77,000	3.7	46,700	10.3	63	97
通期	2,250,000	8.8	195,000	11.8	192,000	10.0	117,000	4.7	160	28

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照してください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 (注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 744,912,078 株 18年3月期 744,912,078 株
 期末自己株式数 19年3月期 14,924,405 株 18年3月期 15,359,804 株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,033,302	10.6	86,974	24.8	105,231	27.6	71,908	30.5
18年3月期	934,354	4.1	69,712	22.6	82,441	31.4	55,087	31.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	98	48	97	69
18年3月期	74	81	-	-

(注) 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	1,076,290		744,815		69.2		1,020 29	
18年3月期	982,551		694,752		70.7		951 10	

(参考) 自己資本 平成19年3月期 744,815 百万円 平成18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	522,000	3.6	45,000	9.6	50,000	0.4	33,000	6.3	45	21
通期	1,080,000	4.5	97,000	11.5	106,000	0.7	70,000	2.7	95	89

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

全般の状況

平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日までの12ヶ月間)のリコーグループの連結売上高は20,689億円と前期比8.4%の増加となり、13期連続増収を達成するとともに、グループとして初めて2兆円を超えました。なお、当期の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ117.02円(前期比3.76円の円安)、150.08円(同12.22円の円安)となり、これらの為替変動影響を除く試算では、連結売上高は前期に比べ5.2%の増加となります。

売上高については、オフィスソリューション分野、産業分野、その他分野それぞれにおいて前期に比べ増収となりました。オフィスソリューション分野では、カラー機器を中心にデジタルP P CやM F P(マルチファンクションプリンター)、プリンターなどの売上が引き続き拡大すると共に、ソリューションビジネスの拡大に伴いITサービスなども売上を伸ばしました。産業分野では、半導体、電装ユニット、サーマルメディアの売上が増加しました。その他分野においても、リース事業やデジタルカメラが増収となりました。結果として、国内売上高は前期に比べ3.7%増加し10,022億円、海外売上高は前期に比べ13.1%増加し10,666億円となり、それぞれ初めて1兆円を超えました。

売上総利益については、前期に比べ8.5%増加し、8,624億円となりました。カラーM F Pなどの高付加価値商品の売上増加や継続的なコストダウン活動の成果などにより増益を達成しました。また、為替の変動も増益に寄与しました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ6.4%増加し6,880億円となりました。新製品開発のための研究開発や基幹業務システムの開発には引き続き注力しており、それぞれへの支出は引き続き高い水準にありました。加えて、ソリューション提案の強化や事業領域拡大に向けた施策展開を拡大させており、それに伴う費用は増加しました。一方で、基幹業務の効率向上など構造改革の効果も現れはじめたこともあり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は33.3%となり、前期に比べ0.5ポイント改善いたしました。なお、研究開発費は1,149億円(売上高比5.6%)となり、前期に比べ45億円増加しました。

以上の結果、営業利益は前期に比べ17.4%増加し1,743億円となりました。

営業外損益については、前期に比べ市場金利が高かったことを反映して、受取利息と支払利息がともに増加した他、前期の為替差益が相対的に多額だったことなどにより、前期に比べて損益が悪化しました。

以上の結果、継続事業による税引前利益は前期に比べ、14.2%増加し1,745億円となりました。

法人税等では引き続き研究開発費にかかる税額控除があり、実効税率は36.9%とほぼ前期並みとなりました。

また、平成18年5月31日に事業譲渡しましたコンテンツ配信サービス事業については、譲渡価格120億円から生じた譲渡益と譲渡までの期間損益を合わせて、非継続事業に係る税効果後の利益として55億円を計上しております。

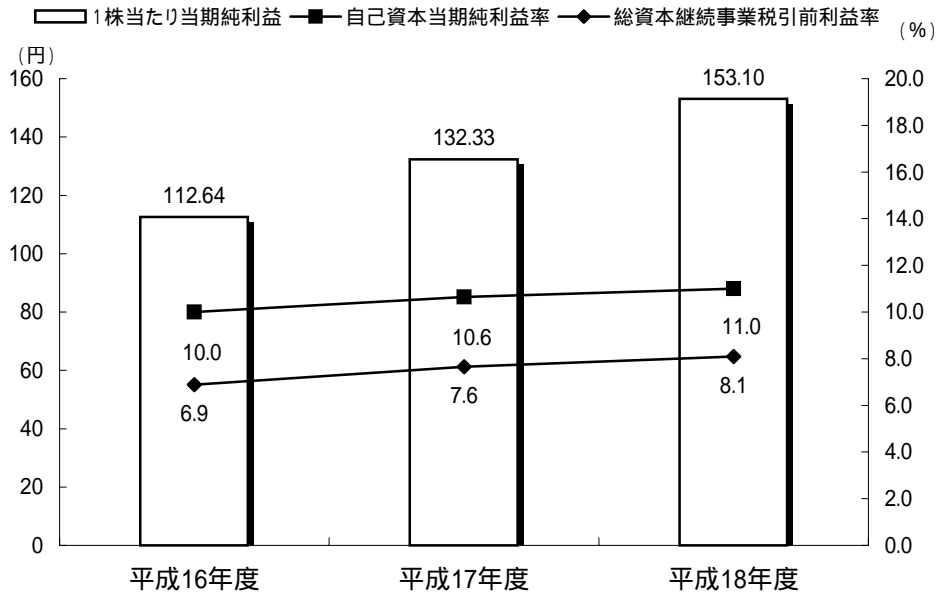
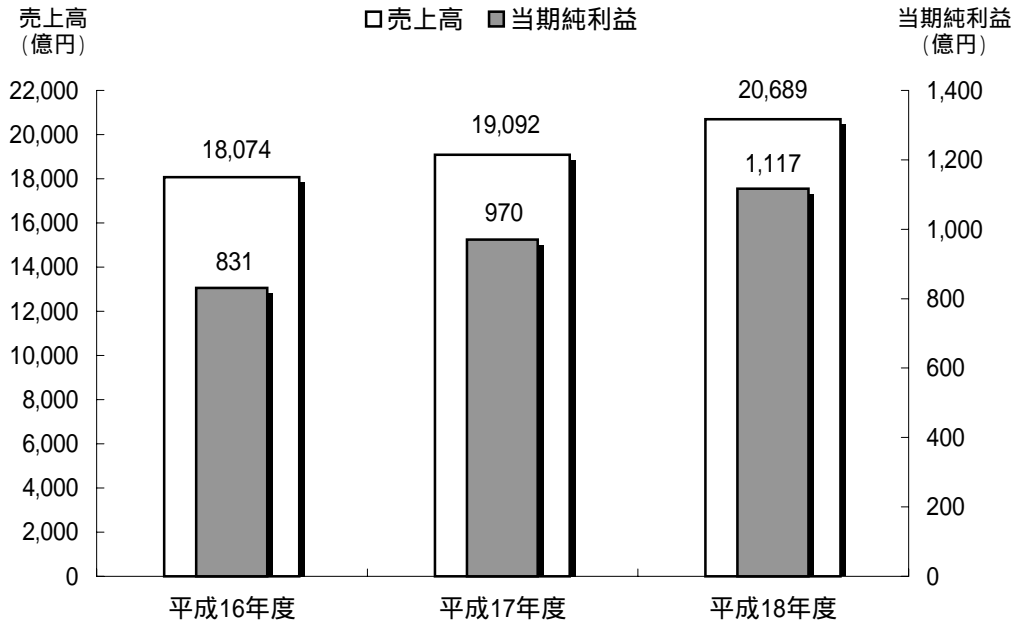
以上の結果、継続事業による当期純利益は、前期に比べ11.8%増加し1,062億円となり、非継続事業を含めた当期純利益は前期に比べ15.1%増加し1,117億円となりました。当期純利益は、2期連続して過去最高益を更新するとともに、グループとして初めて1,000億円を超えました。

資産面においては、事業拡大に伴い、売上債権、リース債権およびたな卸資産が増加した他、当期末はIBM社との共同出資会社設立(平成19年6月末までに設立予定)に備えて手元流動性を一時的に高い水準に維持していることなどから、総資産は前期末に比べ2,022億円増加し22,434億円となりました。また、有利子負債は、日本、米州および欧州における地域別キャッシュマネジメントの強化により削減を図っているものの、事業投資資金の調達を上回り、前期末に比べ343億円増加し、4,156億円となりました。純資産は、前期末に比べ1,106億円増加し10,709億円となり、自己資本比率は前期末比0.7ポイント改善し47.7%となりました。

なお、平成19年1月31日にダンカビジネスシステムズ社から譲り受けた同社の欧州におけるOA機器の販売・サービス事業については、譲り受け後の業績が当期のリコーグループの業績に含まれております。

当期の配当金については、期末配当として1株当たり15円00銭とし、既の実施済みの中間配当金13円00銭と合わせて、年間配当金は1株当たり28円00銭とさせていただきます。

連結業績推移



製品別売上高

オフィスソリューション分野（17,744億円、前期比 8.4%増）

画像ソリューションとネットワークシステムソリューションから構成されるオフィスソリューション分野の売上高は、カラー化やソリューション展開における競合他社との競争の中、前期に比べ 8.4%増加し、全体で 17,744億円となりました。

画像ソリューションとネットワークシステムソリューションの内訳は、以下のとおりです。
 なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前期に比べ 4.9%の増加となります。

画像ソリューション（15,801億円、前期比 9.2%増）

製品ラインアップの拡充やソリューション販売体制の強化などにより、P P C / M F P とプリンターの売上は、カラー機を中心に、国内外で拡大しました。カラーM F P では、新世代カラースタンダードモデルとして投入した新製品が売上高の拡大に大きく貢献しました。結果として、売上高は前期に比べ 9.2%増加し、15,801億円となりました。

なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前期に比べ 5.3%の増加となります。

ネットワークシステムソリューション（1,943億円、前期比 2.0%増）

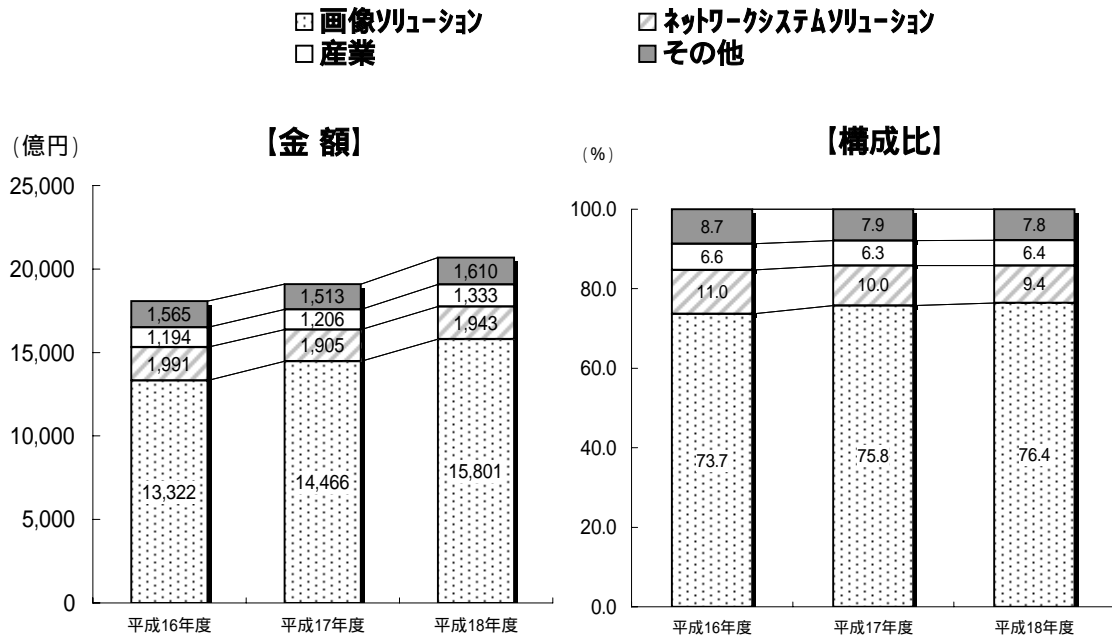
ソリューションビジネスの拡大に伴いI T サービスの売上が増加しました。国内におけるパソコンやサーバーの売上も前期に比べ微増となったことから、結果として当分野の売上高は前期に比べ 2.0%増加し 1,943億円となりました。

産業分野（1,333億円、前期比 10.6%増）

当分野の売上高は前期に比べ 10.6%増加し 1,333億円となりました。半導体、サーマルメディア、電装ユニット、計量器の売上が増加しました。

その他分野（1,610億円、前期比 6.4%増）

当分野の売上高は前期に比べ 6.4%増加し 1,610億円となりました。国内におけるリース事業が堅調に推移した他、デジタルカメラの売上高が国内外で増加しました。



地域別売上高の状況

国内（10,022億円、前期比 3.7%増）

国内景気は、概ね拡大基調にあったものの、個人消費が一時落ち込むなど停滞感のある極めて緩やかな拡大となりました。このような中、オフィスソリューション分野の市場において、カラー化やソリューションに対するお客様のニーズを掘り起こすべく、新製品を投入し、さまざまな提案活動を行なってまいりました。その結果、カラーMFPやカラープリンターの売上が、前期に比べ大きく増加し、加えてITサービスなどの売上も、前期に比べて増加しました。また、産業分野では、サーマルメディア、半導体、電装ユニット、計量器の各事業の売上高が増加しました。その他分野においても、リース事業やデジタルカメラの売上が増加しました。以上の結果、国内全体の売上高は前期に比べ3.7%増加しました。

米州（4,264億円、前期比 10.1%増）

米国では、住宅投資の大幅減少が続く、景気は減速傾向で推移しました。このような中、オフィスソリューション分野では、カラー化、ネットワーク化および高速化などに対する、広範囲のお客様の様々なニーズにお応えして、最適なソリューション提案ができるよう、販売体制の強化と製品ラインアップの拡充をしてまいりました。その結果、PPC/MFPとプリンターの売上が、カラー機、モノクロ機ともに、前期に比べて増加し、オフィスソリューション分野全体の売上は前期に比べ10.1%増加しました。また、電装ユニット事業の貢献により産業分野の売上も前期に比べ増加しました。結果として、米州全体の売上高は前期と比べ10.1%増加しました。なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前期に比べ6.5%の増加となります。

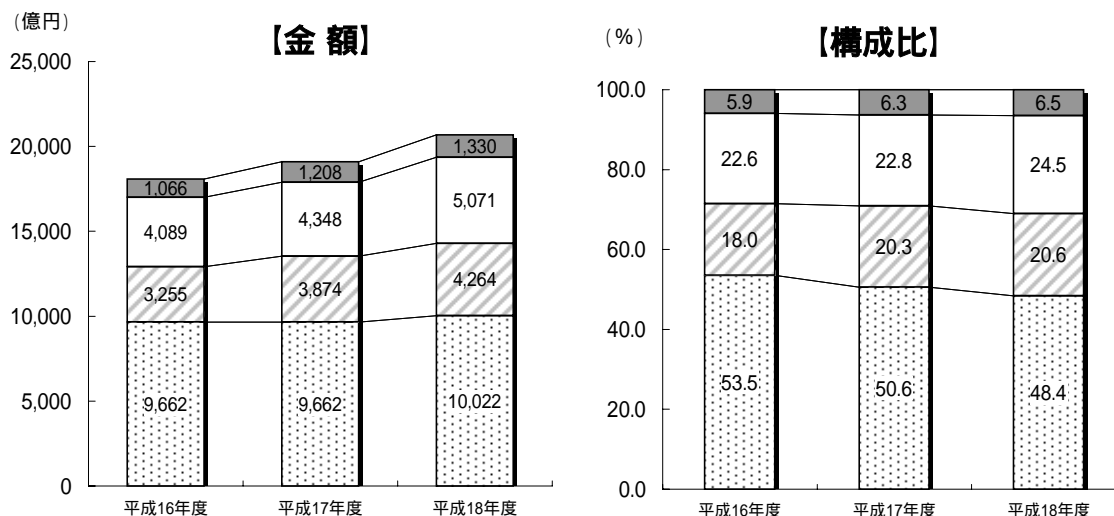
欧州（5,071億円、前期比 16.6%増）

欧州地域の景気は堅調に推移しました。このような中、オフィスソリューション分野では、お客様の様々なニーズにお応えして、最適なソリューション提案ができるよう、販売体制の強化と製品ラインアップの拡充をしてまいりました。その結果、PPC/MFPとプリンターの売上が、カラー機、モノクロ機ともに、前期に比べて増加し、オフィスソリューション分野全体の売上は前期に比べ16.3%増加しました。また、サーマルメディア事業の貢献により産業分野の売上も前期に比べ増加しました。結果として、欧州全体の売上高は前期と比べ16.6%増加しました。なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前期に比べ7.2%の増加となります。

その他地域（1,330億円、前期比 10.1%増）

中国、アジア、オセアニア等のその他地域の経済は、一部で緩やかな減速を示しているものの、中国経済が引き続き高い成長率を示すなど、概ね拡大を続けました。このような中、オフィスソリューション分野では、カラー化が進み、カラー機を中心にPPC/MFPとプリンターの売上が前期に比べて増加しました。また、半導体事業の貢献により産業分野の売上も前期に比べ増加しました。結果として、その他地域全体の売上高は前期と比べ10.1%増加しました。なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前期に比べ5.0%の増加となります。

□日本 □米州 □欧州 ■その他地域



連結セグメント情報

ビジネスセグメント

オフィスソリューション分野

オフィス分野における製品ラインアップの拡充に加え、プロダクションプリンティング分野やローエンド分野でも製品ラインアップの拡充を図りました。加えて、ソリューション販売体制を強化してきた結果、P P C / M F P とプリンターの売上は、カラー機を中心に、国内外で拡大し、I T サービスなどのサービス・サポートの売上も増加しました。結果として、売上高は前期に比べ 8.4%増加し、17,744億円となりました。

営業費用については、新製品開発のための研究開発や基幹業務システムの開発に引き続き注力しており、それぞれへの支出は高い水準にありました。加えて、ソリューション提案の強化や事業領域拡大に向けた施策展開を拡大させており、それに伴う費用は増加しました。一方で、基幹業務の効率向上など構造改革の効果も現れはじめました。結果として、営業利益は前期に比べ 11.0%増加し 2,253億円となりました。

設備投資は、前期に比べ減少しました。前期には、リコーテクノロジーセンター、新トナー工場、本社移転などの大型投資がありましたが、当期は型の購入など通常の投資が中心となりました。

総資産は、売上増加に伴う売上債権やたな卸資産の増加と、事業の譲り受けによる増加などにより、前期末に比べ増加しました。

産業分野

半導体とサーマルメディアの売上は堅調に推移しました。需要期に入った計量器の売上は増加傾向にありました。電装ユニットは、受注状況に波があるものの前期比では増加しました。光学ユニットについては、需要低迷が続いており売上高は前期に比べ微減となりました。結果として、産業分野の売上高は前期に比べ 12.1%増加し 1,381億円となりました。

営業利益は、売上増加に伴って増加しました。総資産は、売上規模の拡大に加え、サーマルメディアの中国工場の新設などにより、前期末に比べ増加しました。

その他分野

リース事業やデジタルカメラが増収となりました。しかし、利益には大きく貢献せず、結果として、その他分野の売上高は前期と比べ 6.4%増加したものの、営業利益は前期に比べ減益となりました。

	前 期 (平成17年度)	当 期 (平成18年度)	増 減
オフィスソリューション分野			
売 上 高	16,372 億円	17,744 億円	8.4%
営 業 利 益	2,029 億円	2,253 億円	11.0%
(営業利益率)	(12.4%)	(12.7%)	(0.3% 引)
総 資 産	14,266 億円	15,707 億円	10.1%
設 備 投 資	903 億円	724 億円	19.8%
減 価 償 却 費	573 億円	628 億円	9.7%
産業分野			
売 上 高	1,232 億円	1,381 億円	12.1%
営 業 利 益	9 億円	29 億円	-
(営業利益率)	(0.7%)	(2.1%)	(2.8% 引)
総 資 産	845 億円	933 億円	10.3%
設 備 投 資	74 億円	85 億円	15.2%
減 価 償 却 費	66 億円	60 億円	8.0%
その他分野			
売 上 高	1,513 億円	1,610 億円	6.4%
営 業 利 益	26 億円	22 億円	17.9%
(営業利益率)	(1.8%)	(1.4%)	(0.4% 引)
総 資 産	1,149 億円	1,122 億円	2.3%
設 備 投 資	23 億円	26 億円	11.4%
減 価 償 却 費	23 億円	20 億円	11.9%

所在地別セグメント

日本

日本国内向けの売上は、オフィスソリューション分野、産業分野、その他分野とも増加しました。加えて、海外市場向けの輸出がカラーMFPや高速MFPなどを中心に大幅に増加したため、円安の効果も含め日本セグメント全体の売上高は前期に比べ8.2%増加し、15,219億円となりました。営業費用については、売上増加に伴う費用増の他、研究開発費や減価償却費の増加などもあり、前期に比べ7.7%増加しました。この結果、営業利益は、前期に比べ15.2%増加して1,103億円となり、営業利益率も前期に比べ0.4ポイント向上し7.2%となりました。

米州

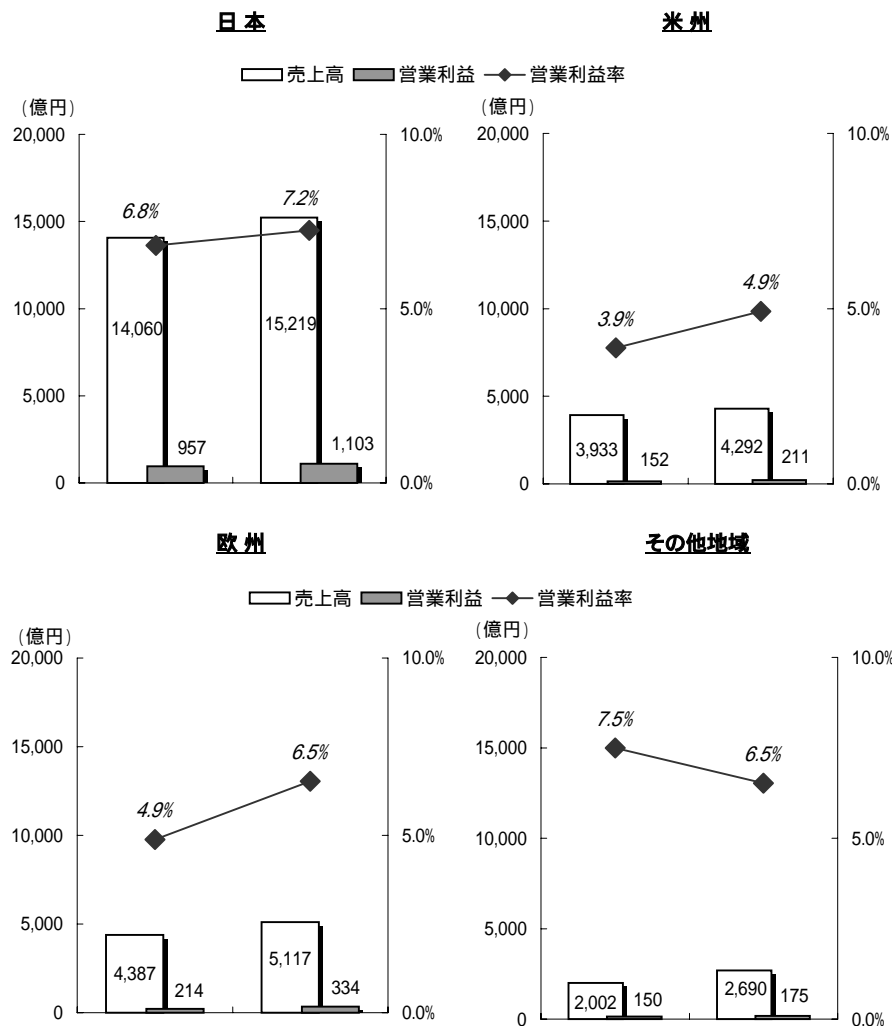
P P C / M F P とプリンターの売上が、カラー機、モノクロ機ともに、前期に比べて増加しました。米州セグメントの売上高は前期に比べ9.1%増加し4,292億円となりました。営業利益は、カラー機など利益貢献度の高い商品の増収に加え、構造改革の効果も現れはじめたことから、前期に比べ38.3%増加し211億円となりました。営業利益率も、前期に比べ1.0ポイント向上し4.9%となりました。

欧州

カラー機とモノクロ機を含めてP P C / M F P の売上が前期に比べ大きく増加しました。この結果、欧州セグメントの売上高は前期に比べ16.6%増加し5,117億円となりました。営業利益は、前期に発生した販売網の再整備に関する一時的費用がなくなった影響などもあり、前期に比べ56.1%増加し334億円となりました。営業利益率も、前期に比べ1.6ポイント向上し6.5%となりました。なお、ダンカビジネスシステムズ社から譲り受けた事業は、このセグメントに含まれていますが、当期の業績への影響は軽微です。

その他地域

中国、アジア・オセアニア地域の域内に向けた売上については、カラー機を中心にP P C / M F P とプリンターの売上が前期に比べて増加しました。また、中国の生産拠点の製品がカラーMFPを中心に全世界に大量に供給され、この地域からの輸出額は大幅に増加しました。結果として、その他地域セグメントの売上高は前期比34.3%増加し2,690億円となりました。営業利益は、域内の生産量の拡大により、前期と比べ17.0%増加し175億円となりましたが、営業利益率は、前期に比べ1.0ポイント低下し6.5%となりました。



次期の見通し

経済の見通しとリコーグループの平成19年度施策

世界経済は一部の国を除いて減速傾向を示しながらも総じて緩やかな拡大を続けるものと予想しております。米国景気は住宅市場の悪化による影響で当面減速傾向を続けるものと見られ、これまで堅調に推移してきた欧州景気や中国以外のアジア地域の景気にも減速傾向が現れるものと予想しております。中国経済については引き続き高い水準での拡大を続けるものと予想しております。また、日本経済は個人消費の動向が定まらないものの極めて緩やかな拡大が継続するものと予想しております。

リコーグループを取り巻く市場環境においては、お客様のニーズはますます多様化し、オフィスソリューション分野におけるカラー化やソリューション展開における企業間競争のみならず、産業分野、その他分野においても、多様化するお客様のニーズに応える企業間競争が、当面ますます激しくなっていく見通しです。

このような中において今後も成長と発展を遂げていくために、リコーグループは、「新たな顧客価値の創造」と「高効率経営」によって企業競争力を強化していくことを目指しており、平成19年度においても、「新たな顧客価値の創造」を具現化すべく、新たな製品やサービスを投入してまいります。また、より一層の「高効率経営」を実現するため、構造改革と事業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、去る1月25日に発表いたしました、IBM社との共同出資会社設立（当初リコー出資比率51%、3年後にリコーの完全子会社化を予定）の件につきましては、予定通り平成19年6月末までに設立が実現する見通しです。そのため、下記に示す次期の業績見通しには、設立後の共同出資会社の業績見通しを反映させております。

次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

想定為替レート

US \$	1 =	115円00銭	（前年	117円02銭）
EURO	1 =	155円00銭	（前年	150円08銭）

	当 期 （平成18年度）	次期見通し （平成19年度）	増 減	
（国内）売上高	10,022 億円	10,400 億円	3.8%	（増）
（海外）売上高	10,666 億円	12,100 億円	13.4%	（増）
売上高合計	20,689 億円	22,500 億円	8.8%	（増） 14期連続増収
売上総利益	8,624 億円	9,400 億円	9.0%	（増）
営業利益	1,743 億円	1,950 億円	11.8%	（増）
税引前利益	1,745 億円	1,920 億円	10.0%	（増）
当期純利益	1,117 億円	1,170 億円	4.7%	（増） 過去最高益

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の資産、負債および自己資本の状況

	前 期 (平成17年度)	当 期 (平成18年度)	増 減
総 資 産	20,411 億円	22,434 億円	2,022 億円
純 資 産	9,602 億円	10,709 億円	1,106 億円
自己資本比率	47.0%	47.7%	0.7 ポイント

資産の部について、事業拡大に伴い、売上債権、たな卸資産およびリース債権などが前期末に比べ増加しました。また、当期末は、IBM社との共同出資会社設立（平成19年6月までに設立予定）に備えて、手元流動性を一時的に高い水準に維持したことなどから、現金及び預金が増加しました。ダンカビジネスシステムズ社から欧州事業を譲り受けた際に営業権を計上したことなどにより、その他の投資も前期末に比べ増加しました。結果として、資産合計は前期末に比べ 2,022億円増加し 22,434億円となりました。

負債の部について、事業拡大に伴い、支払手形・買掛金およびその他流動負債が前期末に比べ増加しました。有利子負債も前期末に比べて増加しました。日本、米州および欧州における地域別キャッシュマネジメントの強化により有利子負債の削減を図っておりますが、当期は事業投資資金の調達が増加したため削減効果を上回りました。結果として、負債合計は前期末に比べ 875億円増加し 11,156億円となりました。

資本の部について、資本金、資本剰余金および自己株式に大きな変動はありませんでした。その他の包括利益累計額は為替変動に伴う換算修正累計額の増加などにより増加しました。結果として、資本合計は、当期純利益による利益剰余金の増加を反映して、前期末に比べ 1,106億円増加し 10,709億円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

	前 期 (平成17年度)	当 期 (平成18年度)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734 億円	1,672 億円	61 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,200 億円	1,154 億円	46 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	599 億円	92 億円	692 億円
現金及び現金等価物期末残高	1,870 億円	2,557 億円	686 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前期に比べ 61億円減少し 1,672億円となりました。前期に比べ当期純利益や減価償却費は増加しましたが、事業拡大に伴ない前年度末に比べ売上債権やリース債権等は増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前期に比べ 46億円減少し 1,154億円となりました。前期に実施した開発拠点への投資が一巡したことから有形固定資産の購入が減少しました。一方、ダンカビジネスシステムズ社からの欧州事業の譲り受けなどに伴う子会社株式の取得がありました。また、非継続事業の売却収入もありました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 15億円減少し 518億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の 599億円の支出に対して、92億円の収入となりました。平成18年12月に発行した転換社債型新株予約権付社債の払込金 552億7,500万円などがありました。

以上の結果、当期末の現金および現金等価物は前期末に比べ 686億円増加し 2,557億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
自 己 資 本 比 率	34.9%	42.9%	44.2%	47.0%	47.7%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	73.0%	85.3%	69.1%	82.2%	86.4%
債 務 償 還 年 数	2.6年	2.8年	3.1年	2.2年	2.5年
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ	27.1	29.3	28.3	33.7	22.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図り、配当性向をにらみながら引き続き株主還元を拡充してまいります。また、内部留保資金は、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

当期の株主の皆様への配当は、前期比4円増配し28円とする予定であります。また、次期の配当は33円の見通しです。

（4）事業などのリスク

当社の営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要なリスクと見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

- ・ 技術変化への対応力
- ・ 競争の激化
- ・ 国際的活動および海外進出のリスク
- ・ 主要市場における経済動向
- ・ 為替レートの変動
- ・ 原油価格の変動
- ・ 公的な規制
- ・ 米国企業改革法404条への対応
- ・ 知的所有権の保護
- ・ 人材の確保
- ・ 退職給付債務
- ・ 環境規制
- ・ ファイナンス事業のリスク
- ・ 製造物責任
- ・ 他社との提携関係
- ・ 自然災害など他のリスク

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成19年3月末日現在、当社および子会社307社、関連会社15社で構成されており、関係会社の範囲は米国会計基準によっております。

当社グループでは、オフィスソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

< オフィスソリューション >

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供もおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産）

国内…………… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、
迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、
リコープリンティングシステムズ(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

その他地域…… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.、
SINDO RICOH CO., LTD.(関連会社)

（販売・サービス）

国内…………… 北海道リコー(株)、リコー東北(株)、リコー販売(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、
リコー中国(株)、リコー九州(株)、他全国32総合販売、リコーテクノシステムズ(株)、
リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

米州…………… RICOH CORPORATION、LANIER WORLDWIDE, INC.

欧州…………… RICOH EUROPE B.V.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A.、
RICOH ESPANA S.A.、RICOH ITALIA S.p.A.、NRG GROUP PLC、INFOTEC EUROPE B.V.

その他地域…… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE. LTD.、
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

< 産 業 >

当事業部門においては、サーマルメディアの製造・販売、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、電装ユニットの製造・販売および計量器の製造・販売の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産・販売）

国内…………… リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

< その他 >

当事業部門においては、光ディスク応用商品の提供、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による事業等をおこなっております。

【主要な関係会社】

（販売）

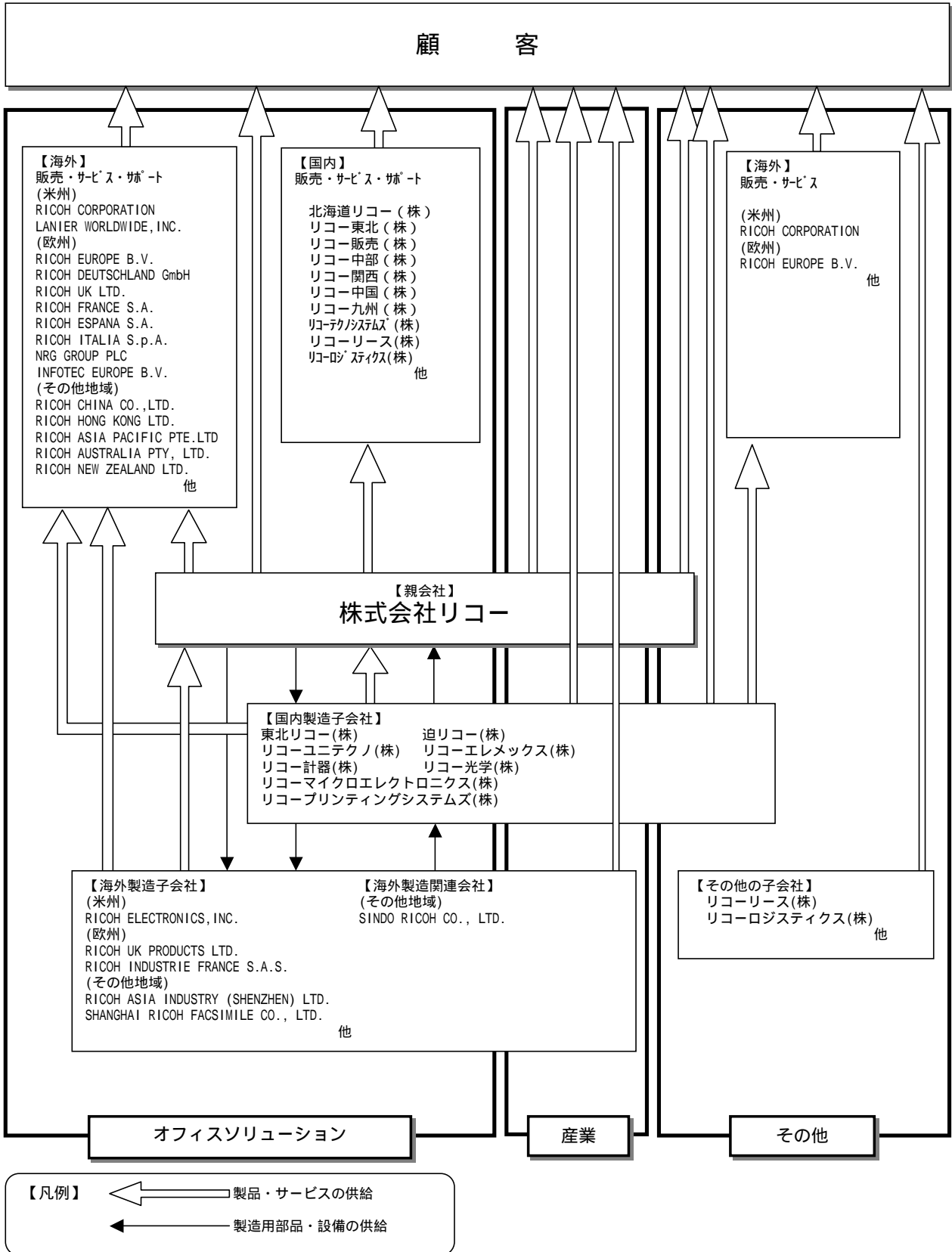
RICOH CORPORATION、RICOH EUROPE B.V.

（その他）

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------|--------------------|
| リコーリース(株) | : 東京証券取引所 |
| リコーエレメックス(株) | : 東京証券取引所、名古屋証券取引所 |

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」を掲げ、「いつでもどこでも働くお客様」の生産性向上と知識創造に貢献する顧客価値を提供し続けることによって高い信頼を獲得し、成長と発展を続けていくことを目指しております。そのために、これまでのオフィスで仕事をされているお客様に加え、ブロードバンド環境の下で時間や場所の制約なしに新たなスタイルで仕事をされているお客様へも製品やサービスを提供するための事業活動を積極的に進めております。

また、平成17年4月から平成20年3月までを期間とする第15次中期経営計画においては、グループ経営基本方針として、以下の5つを定めております。

- 高い目標を掲げ達成できる「元気のいい」会社をつくる
- 他社に先んじた技術で「世界一のもの作り企業」を目指す
- 「知識創造を簡単に、人にやさしい、地球にやさしい」をお客様に提供し続ける
- 成長領域へ積極投資を行い、事業基盤を拡大する
- グループ経営を革新し、資本効率を極大化する

(2) 中長期的な経営戦略

リコーグループは第13次中期経営計画以来、主たる事業分野であるオフィスソリューション分野において、「単なる複写機やプリンターといった機器の製造・販売だけでなく、機器およびシステムの提供を通じてお客様の業務改善や業務改革をも支援する」事業構造への変革を目指してまいりました。

また、第14次中期経営計画においては、コピーのみならずプリントも合わせたT D V（トータルドキュメントボリューム）を対象とした入出力や保管・検索を効率的・効果的に行うことがお客様の重要な課題となっているという認識に基づき、主要戦略を「T D Vの獲得による収益基盤の拡大」と定めて、事業を展開してまいりました。

第15次中期経営計画においてもリコーグループの目指す事業構造変革の方向性や主要戦略に変更はありませんが、今まで以上にお客様の中に身を置き、お客様の期待に応える価値を提供し続けることによって、企業価値の増大を図ってまいります。特にオフィスソリューション分野においては、フルラインアップでの商品展開、販売・サービスにおける顧客接点力、ソリューション提案力、グローバル展開力、画像処理技術・画像処理融合技術といったリコーグループが有する能力・強みを最大限活用することにより、さらに多くのお客様の多様なニーズにお応えし、事業基盤を一層強固にすることが可能であると認識しております。

そして、オフィスソリューション分野の中において「プリンティング」を特に成長の機会がある領域と定めて、経営資源を重点的に配分してまいります。具体的には、オフィスにおけるB C（ブラック・カラー）変換やT C O（トータルコストオブオーナーシップ；総経費）削減提案を中心としたプリンティングソリューション展開を推し進めていくとともに、ハイエンドプロダクションプリンティング市場への参入やカラーレーザープリンターでのローエンド商品の強化、ジェルジェットプリンターの拡大等の施策によって、事業領域と規模の拡大を図ってまいります。さらに、ドキュメントワークフローの改善を実現するドキュメントソリューション展開を推し進めていくために、ソリューション販売体制およびソリューションプラットフォームの強化を行い、大手顧客、特に世界規模で事業を展開するお客様との取引を拡大してまいります。

一方、産業分野においても、成長が見込める事業に経営資源を重点的に配分してまいります。また、オフィスソリューション分野、産業分野ともにエマージングマーケット（新興巨大経済市場）での事業の拡大を図ってまいります。

各事業において顧客価値を実現し、収益力を高めるためには技術による差別化が重要であることから、引き続き技術力の強化にも積極的に取り組んでまいります。

これらの基本戦略の当期における達成状況は以下の通りです。

オフィスソリューション分野においては、カラー複合機およびカラーレーザープリンターの新製品を継続的に投入し、商品のフルラインアップ化の充実を図ってまいりました。カラー複合機においては、リコー独自の省エネ技術「カラーQ S U」により、エネルギー総消費量を従来機比で約5割削減した「imaggio MP C4500/C3500（海外名：Aficio MP C4500/C3500）」を発売しました。カラーレーザープリンターでは、毎分40枚（A4横送り）の高速カラー印刷を実現し、高い生産性と省エネ性能を両立した「IPSiO SP C811 シリーズ（海外名：Aficio SP C811DN）」を投入しました。さらに、国内市場で高い評価をいただいております「imaggio MP C3000/C2500 シリーズ（海外名：Aficio MP C3000/2500）」、「imaggio MP C1500（海外名：Aficio MP C615C）」の海外市場への展開も実施いたしました。これらの次世代カラー機投入によるラインアップの強化などにより、国内外のカラー複写機/複合機市場において高いマーケットシェアを獲得しております。

プロダクションプリンティング市場に向けては、新開発の印刷プロトコル「RHPP（Ricoh Host Print Protocol）」により、オープン化・出力分散化ニーズにおいて必要とされる高信頼性を実現した基幹システムプリンター「IPSiO SP 9100Pro-HG/IPSiO SP 8100-HG シリーズ」を発売するなど、一層の商品力強化を図りました。さらに、この市場におけるビジネス拡大のために、平成19年1月、IBM社と共同出資会社「InfoPrint Solutions Company」を設立することに合意しました（3年後にリコーの完全子会社化を予定）。新会社は、リコーグループの強みであるハード・ソフトの開発力や生産力と、IBM社の有するサービス・ソフト・ITソリューション力を融合し、より高い顧客価値を提供してまいります。

また、ローエンドプリンター市場では、高速印刷と優れた用紙対応力の実現により、一般オフィスから業種業務用途まで幅広く対応するカラーレーザープリンター「IPSiO SP C411（海外名：Aficio SP C411DN）」や、当社独自のジェルジェットテクノロジーを進化させることでさらなる高画質化、高速印刷を実現した「IPSiO GXシリーズ（海外名：Aficio GX）」の発売などにより、新たなローエンドビジネスカラー市場を創造し続けております。

プリンティングソリューション展開では、複写機とプリンターを合わせたTCO削減提案と世界規模のサポート・サービス体制を評価いただくことによって取引を拡大してまいりました。さらに、ワークフロー改善を実現するドキュメントソリューション展開においても、デジタル複合機と業務システムとの連携のためのソフトウェア提供、およびこれらの最適利用環境の提案・導入をサポートする日米欧のテクノロジーセンターでの支援体制整備やソリューション販売体制の強化を進めてまいりました。

産業分野においては、半導体事業における販売、設計開発拠点のアジア地域への展開など、成長が見込める市場・事業への経営資源の配分をおこなっております。

さらに、成長戦略実現に向け、当期も継続して事業基盤の強化を図ってまいりました。

販売・サービスにおいては、ダンカビジネスシステムズ社（Danka Business Systems PLC）の欧州におけるOA機器の販売・サービス網の経営権を取得するなど、引き続き国内外の販売・サービスのネットワーク強化を進めております。

開発においては、設計・開発機能を集約したリコーテクノロジーセンターにおいて、部門を越えたクロスファンクショナル（部門横断型）の体制による設計・開発プロセス改革を推し進め、飛躍的な開発効率の向上を実現しています。

（3）対処すべき課題

お客様のニーズはますます多様化しており、もはや製品の購入や特定のサービスのみでご満足いただくことはできません。また、カラー化やソリューション展開における競争もますます激しくなっております。

このように、市場環境が大きく変化しつつある中において、リコーグループが今後も成長と発展を遂げていくためには「新たな顧客価値の創造」と「高効率経営」によって企業競争力を強化していくことが何よりも重要であると捉えております。

顧客価値の創造においては、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS（お客様満足度）経営」を従来に増して実践するとともに、リコーならではの顧客価値として「知識創造を簡単に」「人にやさしい」「地球にやさしい」の3つを追求してまいります。すなわち、働くお客様の知識創造活動の支援あるいは知識創造のための環境作り、製品やサービスを十分ご活用いただくための使いやすさの追求、お客様が地球環境保全に貢献していただける製品やサービスの提供に一層努めてまいります。

一方、収益力を高めるために高効率経営にも引き続き取り組んでまいります。構造改革によって業務プロセスの効率化を図り個々の事業の収益力を高めることに加えて、事業の選択と集中をさらに徹底することによって経営の効率化も図ってまいります。さらに、これまで継続してきた成長のための先行投資の成果を収益に結びつけ、事業基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

そして、創出した利益を成長領域と技術力強化のための投資にも積極的に振り向けることにより、売上と利益を拡大し、さらなる企業価値の増大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前 期 (平成18年 3月31日現在)	当 期 (平成19年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	前 期 (平成18年 3月31日現在)	当 期 (平成19年 3月31日現在)	増 減
(流動資産)	(1,043,543)	(1,200,092)	(156,549)	(流動負債)	(684,028)	(735,612)	(51,584)
現金及び預金	188,525	257,154	68,629	支払手形・買掛金	339,152	367,211	28,059
売上債権	630,501	693,237	62,736	短期借入金	185,651	178,847	6,804
有価証券	162	177	15	その他の流動負債	159,225	189,554	30,329
たな卸資産	169,245	184,354	15,109	(固定負債)	(344,020)	(380,012)	(35,992)
その他の流動資産	55,110	65,170	10,060	長期債務	195,626	236,801	41,175
(固定資産)	(997,640)	(1,043,314)	(45,674)	退職給付債務	97,020	99,028	2,008
有形固定資産	268,243	264,668	3,575	その他の固定負債	51,374	44,183	7,191
リース債権等	415,435	435,874	20,439	(負債合計)	(1,028,048)	(1,115,624)	(87,576)
その他の投資	313,962	342,772	28,810	(少数株主持分)	(52,890)	(56,869)	(3,979)
				資本金	135,364	135,364	-
				資本剰余金	186,450	186,454	4
				利益剰余金	665,394	752,398	87,004
				その他の包括利益(損失) 累計額	4,099	26,998	22,899
				自己株式	31,062	30,301	761
				(資本合計)	(960,245)	(1,070,913)	(110,668)
資産合計	2,041,183	2,243,406	202,223	負債及び資本合計	2,041,183	2,243,406	202,223

(注) 現金及び預金の内訳

	前 期	当 期
現金及び現金等価物	187,055	255,737
定期預金	1,470	1,417

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	前 期	当 期	増 減
未実現有価証券評価損益	8,928	9,001	73
年金債務調整勘定 (SFAS第158号適用初年度 における調整額を含む)	7,643	9,406	1,763
未実現デリバティブ 評価損益	157	28	185
換算修正累計額	2,657	27,431	24,774

<ご参考>為替レート(期末日レート)

	前 期	当 期
US \$ 1 =	¥117.47	¥118.05
EURO 1 =	¥142.81	¥157.33

(2) 連結損益計算書

【当第4四半期間】（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		当第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	514,890	100.0	576,291	100.0	61,401	11.9
売 上 原 価	305,783	59.4	341,169	59.2	35,386	11.6
売 上 総 利 益	209,107	40.6	235,122	40.8	26,015	12.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	161,934	31.4	182,557	31.7	20,623	12.7
営 業 利 益	47,173	9.2	52,565	9.1	5,392	11.4
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	625	0.1	2,055	0.4	1,430	228.8
支 払 利 息	1,598	0.3	2,227	0.4	629	39.4
そ の 他 (収 益) 費 用	1,037	0.2	933	0.2	1,970	-
継 続 事 業 に よ る 税 引 前 利 益	47,237	9.2	51,460	8.9	4,223	8.9
法 人 税 等	16,963	3.3	21,342	3.7	4,379	25.8
少 数 株 主 持 分 損 益	496	0.0	1,282	0.2	786	158.5
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	909	0.1	409	0.1	1,318	-
継 続 事 業 に よ る 当 期 純 利 益	30,687	6.0	28,427	4.9	2,260	7.4
非 継 続 事 業 に 係 る 損 益 (税 効 果 後)	503	0.1	-	-	503	-
当 期 純 利 益	31,190	6.1	28,427	4.9	2,763	8.9

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	前第4四半期	当第4四半期
U S \$ 1 =	¥117.01	¥119.48
E U R O 1 =	¥140.72	¥156.52

【通 期】（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	1,909,238	100.0	2,068,925	100.0	159,687	8.4
売 上 原 価	1,114,238	58.4	1,206,519	58.3	92,281	8.3
売 上 総 利 益	795,000	41.6	862,406	41.7	67,406	8.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	646,416	33.8	688,026	33.3	41,610	6.4
営 業 利 益	148,584	7.8	174,380	8.4	25,796	17.4
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,896	0.2	5,501	0.3	2,605	90.0
支 払 利 息	5,244	0.3	7,350	0.4	2,106	40.2
そ の 他 (収 益) 費 用	6,530	0.3	1,988	0.1	4,542	-
継 続 事 業 に よ る 税 引 前 利 益	152,766	8.0	174,519	8.4	21,753	14.2
法 人 税 等	56,165	2.9	64,326	3.1	8,161	14.5
少 数 株 主 持 分 損 益	4,185	0.2	5,508	0.3	1,323	31.6
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,606	0.1	1,539	0.1	1,067	40.9
継 続 事 業 に よ る 当 期 純 利 益	95,022	5.0	106,224	5.1	11,202	11.8
非 継 続 事 業 に 係 る 損 益 (税 効 果 後)	2,035	0.1	5,500	0.3	3,465	170.3
当 期 純 利 益	97,057	5.1	111,724	5.4	14,667	15.1

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	前 期	当 期
U S \$ 1 =	¥113.26	¥117.02
E U R O 1 =	¥137.86	¥150.08

(注) 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に非継続となった事業に関して、前年同期および前期の数値を組替えて表示しております。

(3) 連結分野別売上高表

製品別売上高

【当第4四半期間】(平成19年1月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		当第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
画像ソリューション	386,298	75.0	442,138	76.7	55,840	14.5
ネットワークシステムソリューション	56,663	11.0	58,924	10.2	2,261	4.0
オフィスソリューション分野	442,961	86.0	501,062	86.9	58,101	13.1
産 業 分 野	32,462	6.3	34,561	6.0	2,099	6.5
そ の 他 分 野	39,467	7.7	40,668	7.1	1,201	3.0
合 計	514,890	100.0	576,291	100.0	61,401	11.9

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期	当第4四半期
US \$ 1	¥117.01	¥119.48
EURO 1	¥140.72	¥156.52

【通 期】(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
画像ソリューション	1,446,635	75.8	1,580,155	76.4	133,520	9.2
ネットワークシステムソリューション	190,593	10.0	194,312	9.4	3,719	2.0
オフィスソリューション分野	1,637,228	85.8	1,774,467	85.8	137,239	8.4
産 業 分 野	120,636	6.3	133,387	6.4	12,751	10.6
そ の 他 分 野	151,374	7.9	161,071	7.8	9,697	6.4
合 計	1,909,238	100.0	2,068,925	100.0	159,687	8.4

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	前 期	当 期
US \$ 1	¥113.26	¥117.02
EURO 1	¥137.86	¥150.08

(注)

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に譲渡した事業に関して、前年同期および前期の数値を組替えて表示しております。

各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・シ・アジ・スキャナ・
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
産業 …… サーマルイメージング・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 …… 光デバイス応用商品・デジタルカメラ等

国内・海外別売上高

【当第4四半期間】（平成19年1月1日～平成19年3月31日） （単位：百万円）

区 分	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		当第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	258,864	50.3	272,943	47.4	14,079	5.4
米 州	105,321	20.5	117,084	20.3	11,763	11.2
欧 州	118,292	23.0	150,856	26.2	32,564	27.5
そ の 他	32,413	6.2	35,408	6.1	2,995	9.2
海 外	256,026	49.7	303,348	52.6	47,322	18.5
合 計	514,890	100.0	576,291	100.0	61,401	11.9

<ご参考>為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	前第4四半期	当第4四半期
US \$ 1	¥117.01	¥119.48
EURO 1	¥140.72	¥156.52

【通 期】（平成18年4月1日～平成19年3月31日） （単位：百万円）

区 分	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	966,224	50.6	1,002,251	48.4	36,027	3.7
米 州	387,412	20.3	426,453	20.6	39,041	10.1
欧 州	434,800	22.8	507,158	24.5	72,358	16.6
そ の 他	120,802	6.3	133,063	6.5	12,261	10.1
海 外	943,014	49.4	1,066,674	51.6	123,660	13.1
合 計	1,909,238	100.0	2,068,925	100.0	159,687	8.4

<ご参考>為替レート（期中平均レート）

	前 期	当 期
US \$ 1	¥113.26	¥117.02
EURO 1	¥137.86	¥150.08

（注）米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に非継続となった事業に関して、前年同期および前期の数値を組替えて表示しております。

（4）比較連結資本勘定計算書

【前期】（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	資本合計
期首残高	135,364	186,551	584,515	21,963	21,469	862,998
自己株式処分差損益		101				101
配当金			16,178			16,178
包括利益（損失）						
当期純利益			97,057			97,057
未実現有価証券評価損益				4,137		4,137
年金債務調整勘定				7,009		7,009
未実現デリバティブ評価損益				40		40
換算修正累計額				14,876		14,876
包括利益（損失）合計						123,119
自己株式取得-純額					9,593	9,593
期末残高	135,364	186,450	665,394	4,099	31,062	960,245

【当期】（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	資本合計
期首残高（既報告額）	135,364	186,450	665,394	4,099	31,062	960,245
SAB第108号適用による 過年度累積の影響額	-	-	6,464	-	-	6,464
期首残高（修正後）	135,364	186,450	658,930	4,099	31,062	953,781
自己株式処分差損益		4				4
配当金			18,256			18,256
包括利益（損失）等						
当期純利益			111,724			111,724
未実現有価証券評価損益				73		73
年金債務調整勘定 （SFAS第158号適用初年度 における調整額を含む）				1,763		1,763
未実現デリバティブ評価損益				185		185
換算修正累計額				24,774		24,774
包括利益（損失）等合計						134,623
自己株式取得-純額					761	761
期末残高	135,364	186,454	752,398	26,998	30,301	1,070,913

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前 期	当 期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	97,057	111,724
非継続事業に係る損益（税効果後）	2,035	5,500
継続事業による当期純利益	95,022	106,224
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価却費及び無形固定資産償却費	84,089	89,632
受取配当金控除後持分法投資損益	1,431	711
繰延税金繰入額	4,692	2,197
有形固定資産除売却損	920	3,722
退職・年金費用（支払額控除後）	3,340	773
資産および負債の増減		
売上債権の減少（増加）	13,411	15,919
たな卸資産の減少（増加）	3,726	1,494
リース債権等の増加	30,029	28,047
支払手形及び買掛金の増加（減少）	4,442	2,199
未払法人税等及び未払費用等の増加	2,505	11,175
その他	11,060	3,486
営業活動による純増額	173,479	167,297
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	3,085	463
有形固定資産の購入	101,788	85,747
有価証券の取得	138,607	97,158
有価証券の売却	141,620	96,087
定期預金の純増減	136	64
非継続事業の売却	-	12,000
子会社株式の取得（取得現金控除後）	-	23,200
その他	24,225	17,941
投資活動による純減額	120,051	115,432
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達	63,751	60,157
長期債務の返済	93,752	49,115
短期借入金の純増	39,618	8,362
社債発行による調達	10,000	65,274
社債の償還	52,000	55,000
配当金	16,178	18,240
自己株式の取得	10,653	799
その他	775	1,357
財務活動による純増減額	59,989	9,282
・ 非継続事業によるキャッシュ・フロー	3,376	825
・ 換算レートの変動に伴う影響額	3,383	6,710
・ 現金及び現金等価物の純増額	198	68,682
・ 現金及び現金等価物の期首残高	186,857	187,055
・ 現金及び現金等価物の期末残高	187,055	255,737

(注) 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に非継続となった事業に関して、前期の数値を組替えて表示しております。

（6）連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

連結子会社

（新規）29社

（除外）20社

持分法適用会社

（新規）1社

（除外）6社

主要な連結会計方針の要約

a. 連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

b. 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益として、資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

c. たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

d. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。しかし、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

e. 営業権およびその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号に基づき、営業権および耐用年数の確定できない無形固定資産については償却をおこなっておりません。同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。

f. 年金及び退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号および基準書第158号に準拠しております。

g. 見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

（7）連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

平成19年3月31日に、年金および退職一時金の費用および負債の測定について、米国財務会計基準審議会基準書第158号を適用しております。これにより期末の退職給付積立状況（退職給付債務と年金資産公正価値の差額）を連結貸借対照表で認識しており、適用初年度における調整は、税効果を控除した金額を資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて計上しております。この調整額は、従来、米国財務会計基準審議会基準書第87号に基づき連結貸借対照表上において積立状況と相殺していた未認識純損失、未認識過去勤務債務および未認識移行時差異残高であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

a. ビジネスセグメント情報

【当第4四半期間】（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		当第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ワイソリューション分野	売上高	442,961		501,062		58,101	13.1
	外部顧客向け セグメント間	-		-		-	
	計	442,961	100.0	501,062	100.0	58,101	13.1
	営業費用	381,817	86.2	436,247	87.1	54,430	14.3
	営業利益	61,144	13.8	64,815	12.9	3,671	6.0
産業分野	売上高	32,462		34,561		2,099	6.5
	外部顧客向け セグメント間	662		1,087		425	64.2
	計	33,124	100.0	35,648	100.0	2,524	7.6
	営業費用	33,160	100.1	34,215	96.0	1,055	3.2
	営業利益	36	0.1	1,433	4.0	1,469	-
その他分野	売上高	39,467		40,668		1,201	3.0
	外部顧客向け セグメント間	-		-		-	
	計	39,467	100.0	40,668	100.0	1,201	3.0
	営業費用	38,813	98.3	40,620	99.9	1,807	4.7
	営業利益	654	1.7	48	0.1	606	92.7
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	662		1,087		425	
	計	662	-	1,087	-	425	-
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	653		1,089		436	
	計	13,927	-	12,644	-	1,283	-
	営業利益	14,589	-	13,731	-	858	-
連結	売上高	514,890		576,291		61,401	11.9
	外部顧客向け セグメント間	-		-		-	
	計	514,890	100.0	576,291	100.0	61,401	11.9
	営業費用	467,717	90.8	523,726	90.9	56,009	12.0
	営業利益	47,173	9.2	52,565	9.1	5,392	11.4

（単位：百万円）

		前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		当第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
設備投資：							
ワイソリューション分野	18,797		23,315		4,518	24.0	
産業分野	2,258		3,842		1,584	70.2	
その他分野	665		904		239	35.9	
本社又は全社	903		927		24	2.7	
合計	22,623		28,988		6,365	28.1	
減価償却費：							
ワイソリューション分野	16,023		17,502		1,479	9.2	
産業分野	1,732		1,886		154	8.9	
その他分野	639		585		54	8.5	
本社又は全社	332		430		98	29.5	
合計	18,726		20,403		1,677	9.0	

（注）米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に非継続となった事業に関して、前年同期の数値を組替えて表示しております。

（単位：百万円）

		前第4四半期 平成18年3月31日現在		当第4四半期 平成19年3月31日現在		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
総資産：							
ワイソリューション	1,426,635		1,570,757		144,122	10.1	
産業	84,595		93,346		8,751	10.3	
その他	114,925		112,255		2,670	2.3	
セグメント間消去	2,088		1,327		761	-	
本社又は全社	417,116		468,375		51,259	12.3	
合計	2,041,183		2,243,406		202,223	9.9	

【通 期】（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		前 期		当 期		増 減	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		金 額	(%)
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
ワイリユ- シヨ分 野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,637,228		1,774,467		137,239	8.4
	計	1,637,228	100.0	1,774,467	100.0	137,239	8.4
	営業費用	1,434,279	87.6	1,549,156	87.3	114,877	8.0
	営業利益	202,949	12.4	225,311	12.7	22,362	11.0
産 業 分 野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	120,636		133,387		12,751	10.6
	計	123,200	100.0	138,112	100.0	14,912	12.1
	営業費用	124,108	100.7	135,164	97.9	11,056	8.9
	営業利益	908	0.7	2,948	2.1	3,856	-
そ の 他 分 野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	151,374		161,071		9,697	6.4
	計	151,374	100.0	161,071	100.0	9,697	6.4
	営業費用	148,692	98.2	158,868	98.6	10,176	6.8
	営業利益	2,682	1.8	2,203	1.4	479	17.9
消 去 又 は 全 社	売上高						
	セグメント間	2,564		4,725		2,161	
	計	2,564	-	4,725	-	2,161	-
	営業費用	2,594		4,727		2,133	
	配賦不能費用	56,169		56,084		85	
	計	53,575	-	51,357	-	2,218	-
	営業利益	56,139	-	56,082	-	57	-
連 結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,909,238		2,068,925		159,687	8.4
	計	1,909,238	100.0	2,068,925	100.0	159,687	8.4
	営業費用	1,760,654	92.2	1,894,545	91.6	133,891	7.6
	営業利益	148,584	7.8	174,380	8.4	25,796	17.4

（単位：百万円）

		前 期		当 期		増 減	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		金 額	(%)
		金 額		金 額		金 額	(%)
設備投資：							
ワイリユ-シヨ分 野	90,383		72,465		17,918	19.8	
産 業 分 野	7,451		8,580		1,129	15.2	
そ の 他 分 野	2,361		2,630		269	11.4	
本 社 又 は 全 社	1,854		2,125		271	14.6	
合 計	102,049		85,800		16,249	15.9	
減価償却費：							
ワイリユ-シヨ分 野	57,326		62,862		5,536	9.7	
産 業 分 野	6,631		6,099		532	8.0	
そ の 他 分 野	2,352		2,072		280	11.9	
本 社 又 は 全 社	1,156		1,399		243	21.0	
合 計	67,465		72,432		4,967	7.4	

（注）米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に非継続となった事業に関して、前期の数値を組替えて表示しております。

（単位：百万円）

		前 期		当 期		増 減	
		平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		金 額	(%)
		金 額		金 額		金 額	(%)
総資産：							
ワイリユ-シヨ	1,426,635		1,570,757		144,122	10.1	
産 業	84,595		93,346		8,751	10.3	
そ の 他	114,925		112,255		2,670	2.3	
セ グ メ ン ト 間 消 去	2,088		1,327		761	-	
本 社 又 は 全 社	417,116		468,375		51,259	12.3	
合 計	2,041,183		2,243,406		202,223	9.9	

b. 所在地セグメント情報

【当第4四半期間】(平成19年1月1日～平成19年3月31日)

損益情報:

(単位:百万円)

		前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		当第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	264,626		278,995		14,369	5.4
	計	104,444		116,642		12,198	11.7
		369,070	100.0	395,637	100.0	26,567	7.2
	営業費用	345,452	93.6	369,936	93.5	24,484	7.1
	営業利益	23,618	6.4	25,701	6.5	2,083	8.8
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	105,305		116,831		11,526	10.9
	計	472		727		255	54.0
		105,777	100.0	117,558	100.0	11,781	11.1
	営業費用	98,773	93.4	108,975	92.7	10,202	10.3
	営業利益	7,004	6.6	8,583	7.3	1,579	22.5
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	118,557		151,335		32,778	27.6
	計	1,134		489		645	56.9
		119,691	100.0	151,824	100.0	32,133	26.8
	営業費用	112,681	94.1	136,822	90.1	24,141	21.4
	営業利益	7,010	5.9	15,002	9.9	7,992	114.0
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	26,402		29,130		2,728	10.3
	計	30,691		45,745		15,054	49.1
		57,093	100.0	74,875	100.0	17,782	31.1
	営業費用	52,320	91.6	71,099	95.0	18,779	35.9
	営業利益	4,773	8.4	3,776	5.0	997	20.9
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	136,741		163,603		26,862	
	計	136,741	-	163,603	-	26,862	-
		141,509	-	163,106	-	21,597	-
	営業利益	4,768	-	497	-	5,265	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	514,890		576,291		61,401	11.9
	計	-		-		-	
		514,890	100.0	576,291	100.0	61,401	11.9
	営業費用	467,717	90.8	523,726	90.9	56,009	12.0
	営業利益	47,173	9.2	52,565	9.1	5,392	11.4

(注) 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に非継続となった事業に関して、前年同期の数値を組替えて表示しております。

総資産:

(単位:百万円)

	前第4四半期 平成18年3月31日現在		当第4四半期 平成19年3月31日現在		増減	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	1,220,780		1,282,085		61,305	5.0
米州	240,726		256,049		15,323	6.4
欧州	235,897		314,815		78,918	33.5
その他地域	79,102		101,550		22,448	28.4
セグメント間取引消去	152,438		179,468		27,030	-
本社または全社的資産	417,116		468,375		51,259	12.3
合計	2,041,183		2,243,406		202,223	9.9

【通 期】（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		前 期		当 期		増 減	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		金 額	(%)
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	992,945		1,026,663		33,718	3.4
	計	413,087		495,304		82,217	19.9
	計	1,406,032	100.0	1,521,967	100.0	115,935	8.2
	営業費用	1,310,233	93.2	1,411,653	92.8	101,420	7.7
	営業利益	95,799	6.8	110,314	7.2	14,515	15.2
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	385,746		426,009		40,263	10.4
	計	7,630		3,253		4,377	57.4
	計	393,376	100.0	429,262	100.0	35,886	9.1
	営業費用	378,108	96.1	408,150	95.1	30,042	7.9
	営業利益	15,268	3.9	21,112	4.9	5,844	38.3
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	434,304		508,200		73,896	17.0
	計	4,449		3,595		854	19.2
	計	438,753	100.0	511,795	100.0	73,042	16.6
	営業費用	417,341	95.1	478,380	93.5	61,039	14.6
	営業利益	21,412	4.9	33,415	6.5	12,003	56.1
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	96,243		108,053		11,810	12.3
	計	104,045		160,990		56,945	54.7
	計	200,288	100.0	269,043	100.0	68,755	34.3
	営業費用	185,283	92.5	251,486	93.5	66,203	35.7
	営業利益	15,005	7.5	17,557	6.5	2,552	17.0
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	529,211		663,142		133,931	
	計	529,211	-	663,142	-	133,931	-
	計	529,211	-	663,142	-	133,931	-
	営業費用	530,311	-	655,124	-	124,813	-
	営業利益	1,100	-	8,018	-	9,118	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,909,238		2,068,925		159,687	8.4
	計	-		-		-	
	計	1,909,238	100.0	2,068,925	100.0	159,687	8.4
	営業費用	1,760,654	92.2	1,894,545	91.6	133,891	7.6
	営業利益	148,584	7.8	174,380	8.4	25,796	17.4

（注）米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成19年3月期第1四半期に非継続となった事業に関して、前期の数値を組替えて表示しております。

総資産：

（単位：百万円）

	前 期		当 期		増 減	
	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在		金 額	(%)
	金 額		金 額		金 額	(%)
日 本	1,220,780		1,282,085		61,305	5.0
米 州	240,726		256,049		15,323	6.4
欧 州	235,897		314,815		78,918	33.5
その他地域	79,102		101,550		22,448	28.4
セグメント間取引消去	152,438		179,468		27,030	-
本社または全社的資産	417,116		468,375		51,259	12.3
合 計	2,041,183		2,243,406		202,223	9.9

有価証券の時価等

平成18年3月31日および平成19年3月31日現在、有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成17年度				平成18年度			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券								
社債	161	-	-	161	176	-	-	176
その他	1	-	-	1	1	-	-	1
	<u>162</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>162</u>	<u>177</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>177</u>
投資有価証券								
株式	8,034	15,716	37	23,713	49,261	14,991	142	64,110
社債	6,000	50	-	6,050	6,000	10	-	6,010
その他	171	-	-	171	242	-	-	242
市場性のない株式	6,485	-	-	6,485	4,474	-	-	4,474
	<u>20,690</u>	<u>15,766</u>	<u>37</u>	<u>36,419</u>	<u>59,977</u>	<u>15,001</u>	<u>142</u>	<u>74,836</u>

デリバティブ

当社グループは資産・負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

平成18年3月31日および平成19年3月31日現在における金融派生商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成17年度		平成18年度	
	計上金額	見積金額	計上金額	見積金額
金利スワップ（純額）	1,175	1,175	751	751
為替予約等（純額）	1,147	1,147	633	633
通貨オプション（純額）	270	270	2	2
合計	<u>242</u>	<u>242</u>	<u>1,382</u>	<u>1,382</u>

関連会社との取引

関連会社との取引は以下のとおりであります。

債権債務残高	平成18年3月31日	平成19年3月31日
債権	3,416 百万円	3,541 百万円
債務	2,964	2,611
取引高	平成17年度	平成18年度
売上高	19,365 百万円	16,158 百万円
仕入高	27,286	28,993
受取配当金	1,154	828

1 株当たり情報

1株当たりの情報は以下のとおりであります。

	平成17年度	平成18年度
1株当たり純資産額	1,316.21 円	1,467.03 円
1株当たり当期純利益	132.33	153.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	151.89

(注)平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	平成17年度	平成18年度
当期純利益	97,057 百万円	111,724 百万円
希薄化効果のある証券の影響	-	8
希薄化後当期純利益	-	111,716
平均発行済普通株式数	733,434,414 株	729,744,656 株
希薄化効果のある証券の影響	-	5,757,813
希薄化後発行済普通株式数	-	735,502,469

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前期 (平成18年 3月31日現在)	当期 (平成19年 3月31日現在)	増減
流 動 資 産	481,056	548,362	67,306
現金及び預金	8,689	23,602	14,913
受取手形	7,540	7,221	319
売掛金	235,393	244,754	9,361
有価証券	50,985	118,046	67,061
製商品	26,352	24,026	2,326
原材料	3,405	3,146	259
仕掛品	6,806	7,578	772
貯蔵品	7,820	7,248	572
前払費用	3,624	3,417	207
繰延税金資産	12,703	16,206	3,503
未収金	14,510	16,678	2,168
短期貸付金	102,411	74,131	28,280
その他の貸倒引当金	2,394	2,542	148
貸倒引当金	1,582	239	1,343
固 定 資 産	501,494	527,927	26,433
有形固定資産	130,374	132,457	2,083
建物	48,532	50,073	1,541
構築物	1,894	2,600	706
機械及び装置	19,391	24,721	5,330
車両運搬具	19	13	6
工具・器具及び備品	21,997	20,689	1,308
土地	29,261	29,274	13
建設仮勘定	9,277	5,085	4,192
無形固定資産	31,359	31,764	405
特許権	319	3,078	2,759
借地権	8,479	7,810	669
ソフトウェア	22,190	20,484	1,706
その他無形固定資産	370	390	20
投資その他の資産	339,761	363,705	23,944
投資有価証券	33,217	26,995	6,222
関係会社株式	191,797	189,463	2,334
関係会社出資金	25,974	27,488	1,514
長期貸付金	14	20	6
関係会社長期貸付金	80,799	106,838	26,039
破産債権、更正債権等	216	158	58
繰延税金資産	1,620	1,788	168
敷金及び保証金	7,009	6,811	198
その他の投資金	2,072	4,641	2,569
貸倒引当金	2,962	501	2,461
資 産 合 計	982,551	1,076,290	93,739

(単位：百万円)

区分	前 期 (平成18年 3月31日現在)	当 期 (平成19年 3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	261,871	250,134	11,737
支払手形	4,641	5,017	376
買入掛金	133,036	146,776	13,740
年内未払金	35,000	-	35,000
未払消費税	17,112	17,331	219
未払法人税等	33,153	35,954	2,801
前受金	21,308	24,939	3,631
預賞引当金	380	527	147
賞与引当金	3,148	2,816	332
役員賞与引当金	11,872	14,154	2,282
製品保証引当金	-	185	185
デリバティブ債	418	612	194
その他負債	297	52	245
固定負債	25,927	81,339	55,412
社債	25,000	25,000	-
退職給付引当金	-	55,256	55,256
役員退職慰労引当金	417	616	199
その他負債	510	466	44
負債合計	287,799	331,474	43,675
(資本の部)			
資本金	135,364	-	135,364
資本剰余金	180,804	-	180,804
資本準備金	180,804	-	180,804
その他資本剰余金	-	-	-
利益剰余金	399,153	-	399,153
利益準備金	14,955	-	14,955
利益剰余金	328,457	-	328,457
固定資産圧縮積立金	550	-	550
特別償却準備金	1,272	-	1,272
プログラム準備金	167	-	167
社会貢献積立金	117	-	117
別途積立金	326,350	-	326,350
当期未処分利益	55,740	-	55,740
その他有価証券評価差額金	8,769	-	8,769
自己株式	29,339	-	29,339
資本合計	694,752	-	694,752
負債及び資本合計	982,551	-	982,551
(純資産の部)			
株主資本	-	738,727	738,727
株主資本	-	135,364	135,364
資本剰余金	-	180,808	180,808
資本準備金	-	180,804	180,804
その他資本剰余金	-	3	3
利益剰余金	-	452,669	452,669
利益準備金	-	14,955	14,955
その他利益剰余金	-	437,714	437,714
固定資産圧縮積立金	-	506	506
特別償却準備金	-	1,147	1,147
プログラム準備金	-	124	124
社会貢献積立金	-	104	104
別途積立金	-	362,350	362,350
繰越利益剰余金	-	73,482	73,482
自己株式	-	30,114	30,114
評価・換算差額等	-	6,088	6,088
その他有価証券評価差額金	-	6,088	6,088
純資産合計	-	744,815	744,815
負債及び純資産合計	-	1,076,290	1,076,290

<ご参考> 為替レート(期末日レート)

	前 期	当 期
US \$ 1 =	¥117.47	¥118.05
EURO 1 =	¥142.81	¥157.33

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		当 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
売 上 高	934,354	100.0	1,033,302	100.0	98,948	10.6
売 上 原 価	645,496	69.1	712,757	69.0	67,261	10.4
売 上 総 利 益	288,857	30.9	320,545	31.0	31,688	11.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	219,144	23.5	233,571	22.6	14,427	6.6
販 売 費	47,413		51,372		3,959	
一 般 管 理 費	171,730		182,198		10,468	
営 業 利 益	69,712	7.5	86,974	8.4	17,262	24.8
営 業 外 収 益	15,728	1.7	24,707	2.4	8,979	57.1
受 取 利 息	2,991		4,970		1,979	
有 価 証 券 利 息	63		309		246	
受 取 配 当 金	4,940		14,893		9,953	
為 替 差 益	2,874		-		2,874	
雑 収 入	4,858		4,534		324	
営 業 外 費 用	3,000	0.3	6,450	0.6	3,450	115.0
支 払 利 息	10		16		6	
社 債 利 息	699		619		80	
為 替 差 損	-		1,550		1,550	
固 定 資 産 除 却 損	1,934		2,904		970	
雑 損	356		1,358		1,002	
経 常 利 益	82,441	8.8	105,231	10.2	22,790	27.6
特 別 利 益	1,662	0.2	3,632	0.4	1,970	118.5
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		3,632		3,632	
固 定 資 産 売 却 益	1,662		-		1,662	
税 引 前 当 期 純 利 益	84,103	9.0	108,864	10.5	24,761	29.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,400	2.9	38,800	3.8	11,400	41.6
法 人 税 等 調 整 額	1,616	0.2	1,844	0.2	3,460	214.1
当 期 純 利 益	55,087	5.9	71,908	7.0	16,821	30.5
前 期 繰 越 利 益	9,404		-		9,404	
社 会 貢 献 積 立 金 取 崩 益	83		-		83	
自 己 株 式 処 分 差 損	4		-		4	
中 間 配 当 額	8,830		-		8,830	
当 期 未 処 分 利 益	55,740		-		55,740	

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	前 期	当 期
US \$ 1 =	¥112.95	¥117.08
EURO 1 =	¥138.02	¥150.12

(3)株主資本等変動計算書

平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注1)			その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	135,364	180,804	-	14,955	384,198	29,339	685,982	8,769	694,752
当期の変動額									
剰余金の配当(注2)					8,763		8,763		8,763
剰余金の配当					9,492		9,492		9,492
利益処分による役員賞与(注2)					135		135		135
当期純利益					71,908		71,908		71,908
自己株式の取得						798	798		798
自己株式の処分			3			23	27		27
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)								2,681	2,681
当期の変動額合計	-	-	3	-	53,516	775	52,744	2,681	50,063
平成19年3月31日残高	135,364	180,804	3	14,955	437,714	30,114	738,727	6,088	744,815

(注1) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	社会貢献 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	550	1,272	167	117	326,350	55,740	384,198
当期の変動額							
剰余金の配当(注2)						8,763	8,763
剰余金の配当						9,492	9,492
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)	22					22	-
固定資産圧縮積立金の取崩	21					21	-
特別償却準備金の積立(注2)		736				736	-
特別償却準備金の取崩(注2)		393				393	-
特別償却準備金の積立		52				52	-
特別償却準備金の取崩		521				521	-
プログラム準備金の取崩(注2)			28			28	-
プログラム準備金の取崩			14			14	-
社会貢献積立金の積立(注2)				83		83	-
社会貢献積立金の取崩				95		95	-
別途積立金の積立(注2)					36,000	36,000	-
利益処分による役員賞与(注2)						135	135
当期純利益						71,908	71,908
当期の変動額合計	44	125	43	12	36,000	17,741	53,516
平成19年3月31日残高	506	1,147	124	104	362,350	73,482	437,714

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)重要な会計方針

資産の評価基準及び評価方法

- a. たな卸資産…総平均法による低価法により評価しております。
- b. 有価証券
 - a)子会社および関連会社株式…移動平均法による原価法により評価しております。
 - b)その他有価証券

時価のあるもの…	期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
時価のないもの…	移動平均法による原価法により評価しております。
- c. デリバティブ…時価法により評価しております。

固定資産の減価償却方法

- a. 有形固定資産

有形固定資産は定率法で行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	…	5～50年
機械及び装置	…	2～12年
- b. 無形固定資産

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。なお、損益計算書上は、営業外費用の「雑損」に含めて表示しております。

社債発行差金については、社債償還期間(5年)にわたり均等償却しております。

重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金

従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- d. 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
- f. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

- a. ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度末時点において該当事項はありません。
- c. ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。
- d. ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性評価を省略しております。

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、期末の仮払消費税および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。

(5) 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ185百万円減少しています。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、744,815百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
有形固定資産の減価償却累計額	347,019 百万円	363,469 百万円
受取手形割引高	48 百万円	2 百万円
保証債務	117 百万円	85 百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前期末(平成18年3月31日現在)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,229 百万円	67,244 百万円	60,015 百万円
関連会社株式	6,935	57,577	50,641
	14,165	124,821	110,656
当期末(平成19年3月31日現在)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,229 百万円	58,406 百万円	51,177 百万円
関連会社株式	6,935	55,898	48,962
	14,165	114,304	100,139

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)				
株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	14,579,522	336,711	11,838	14,904,395

変動事由の概要

普通株式の自己株式の増加336,711株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少11,838株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(税効果関係)

	前 期	当 期
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,896 百万円	8,957 百万円
賞与引当金	4,809	5,733
未払事業税	2,118	4,150
有価証券評価損	2,143	2,093
減価償却費	1,142	2,016
棚卸資産評価減	971	1,225
その他	7,515	5,919
繰延税金資産 合計	28,594 百万円	30,093 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定	6,745 百万円	6,745 百万円
有価証券評価差額	5,972	4,144
特別償却準備金	1,100	781
固定資産圧縮積立金	359	345
プログラム準備金	95	84
繰延税金負債 合計	14,271 百万円	12,099 百万円
繰延税金資産の純額	14,323 百万円	17,994 百万円
うち「流動資産」計上額	12,703	16,206
うち「投資その他の資産」計上額	1,620	1,788

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9
外国税額控除	0.4
試験研究費等の特別税額控除	5.7
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9 %

6. その他

役員の変動（平成19年6月27日付 予定）

監査役の選任案について、本日の取締役会において決議いたしました。
必要な手続き（株主総会決議等）を経て、平成19年6月27日付にて実施する予定です。
つきましては下記の通りご案内申し上げます。

(1) 監査役選任案

再任候補者

非常勤監査役（社外）	松石 献治
補欠監査役（社外）	伊東 敏

平成18年度 決算補足資料

1. 平成18年度 四半期決算概要 (連結)

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	4,845	7.3	5,023	7.2	5,057	6.6	5,762	11.9
売上総利益	2,025	4.7	2,053	6.8	2,193	9.6	2,351	12.4
営業利益	406	11.7	325	13.6	486	33.7	525	11.4
継続事業税引前利益	387	4.0	355	17.3	487	28.3	514	8.9
当期純利益	291	22.8	229	19.7	312	35.9	284	8.9
1株当たり当期純利益	円	-	円	-	円	-	円	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.92	-	31.43	-	42.83	-	38.92	-
	-	-	-	-	42.66	-	37.88	-
総資産	億円	-	億円	-	億円	-	億円	-
株主資本	20,551	-	20,977	-	22,055	-	22,434	-
	9,802	-	10,084	-	10,361	-	10,709	-
1株当たり株主資本	円	-	円	-	円	-	円	-
	1,343.70	-	1,382.14	-	1,420.31	-	1,467.03	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円	-	億円	-	億円	-	億円	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	263	-	252	-	219	-	937	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	50	-	341	-	213	-	548	-
現金及び現金等価物期末残高	174	-	185	-	625	-	543	-
	1,891	-	2,038	-	2,693	-	2,557	-

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
設備投資額	159	232	176	289
有形固定資産減価償却費	159	177	182	204

(3) 研究開発費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
研究開発費	253	311	279	305
売上高研究開発費率	5.2%	6.2%	5.5%	5.3%

(4) 金融収支

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
金融収支	4	7	4	1

(5) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	円	円	円	円
US\$ (期中平均レート)	114.53	116.26	117.82	119.48
EURO (期中平均レート)	143.78	148.16	151.92	156.52

2. 第4四半期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区 分	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		当第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
画像ソリューション	386,298	75.0	442,138	76.7	55,840	14.5	37,958	9.8
国 内	152,818		162,197		9,379	6.1	9,379	6.1
海 外	233,480		279,941		46,461	19.9	28,579	12.2
ネットワークシステムソリューション	56,663	11.0	58,924	10.2	2,261	4.0	1,987	3.5
国 内	53,769		56,344		2,575	4.8	2,575	4.8
海 外	2,894		2,580		314	10.9	588	20.3
オフィスソリューション分野	442,961	86.0	501,062	86.9	58,101	13.1	39,945	9.0
国 内	206,587		218,541		11,954	5.8	11,954	5.8
海 外	236,374		282,521		46,147	19.5	27,991	11.8
米 州	99,842		112,411		12,569	12.6	10,064	10.1
欧 州	112,186		142,930		30,744	27.4	16,852	15.0
その他	24,346		27,180		2,834	11.6	1,075	4.4
産 業 分 野	32,462	6.3	34,561	6.0	2,099	6.5	1,505	4.6
国 内	18,639		20,218		1,579	8.5	1,579	8.5
海 外	13,823		14,343		520	3.8	74	0.5
米 州	5,249		4,160		1,089	20.7	1,165	22.2
欧 州	4,503		5,347		844	18.7	386	8.6
その他	4,071		4,836		765	18.8	705	17.3
そ の 他 分 野	39,467	7.7	40,668	7.1	1,201	3.0	874	2.2
国 内	33,638		34,184		546	1.6	546	1.6
海 外	5,829		6,484		655	11.2	328	5.6
米 州	230		513		283	122.6	278	120.4
欧 州	1,603		2,579		976	60.9	733	45.7
その他	3,996		3,392		604	15.1	683	17.1
合 計	514,890	100.0	576,291	100.0	61,401	11.9	42,324	8.2
国 内	258,864	50.3	272,943	47.4	14,079	5.4	14,079	5.4
海 外	256,026	49.7	303,348	52.6	47,322	18.5	28,245	11.0
米 州	105,321	20.5	117,084	20.3	11,763	11.2	9,177	8.7
欧 州	118,292	23.0	150,856	26.2	32,564	27.5	17,971	15.2
そ の 他	32,413	6.2	35,408	6.1	2,995	9.2	1,097	3.4

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期	当第4四半期	差
US\$ 1 =	¥117.01	¥119.48	¥2.47
EURO 1 =	¥140.72	¥156.52	¥15.80

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション ……デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジ・アジ・スキャ・
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・クラウド等
産業 ……サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 ……光デバイス応用商品・デジタルカメラ等

3. 通期分野別売上高 (連結)

(単位: 百万円)

区 分	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
画像ソリューション	1,446,635	75.8	1,580,155	76.4	133,520	9.2	76,842	5.3
国内	585,363		604,059		18,696	3.2	18,696	3.2
海外	861,272		976,096		114,824	13.3	58,146	6.8
ネットワークシステムソリューション	190,593	10.0	194,312	9.4	3,719	2.0	2,903	1.5
国内	181,149		184,672		3,523	1.9	3,523	1.9
海外	9,444		9,640		196	2.1	620	6.6
オフィスソリューション分野	1,637,228	85.8	1,774,467	85.8	137,239	8.4	79,745	4.9
国内	766,512		788,731		22,219	2.9	22,219	2.9
海外	870,716		985,736		115,020	13.2	57,526	6.6
米州	368,184		405,457		37,273	10.1	24,251	6.6
欧州	412,550		479,859		67,309	16.3	28,387	6.9
その他	89,982		100,420		10,438	11.6	4,888	5.4
産 業 分 野	120,636	6.3	133,387	6.4	12,751	10.6	10,442	8.7
国内	72,379		76,202		3,823	5.3	3,823	5.3
海外	48,257		57,185		8,928	18.5	6,619	13.7
米州	17,391		19,388		1,997	11.5	1,375	7.9
欧州	16,049		19,378		3,329	20.7	1,945	12.1
その他	14,817		18,419		3,602	24.3	3,299	22.3
そ の 他 分 野	151,374	7.9	161,071	7.8	9,697	6.4	8,636	5.7
国内	127,333		137,318		9,985	7.8	9,985	7.8
海外	24,041		23,753		288	1.2	1,349	5.6
米州	1,837		1,608		229	12.5	267	14.5
欧州	6,201		7,921		1,720	27.7	1,083	17.5
その他	16,003		14,224		1,779	11.1	2,165	13.5
合 計	1,909,238	100.0	2,068,925	100.0	159,687	8.4	98,823	5.2
国内	966,224	50.6	1,002,251	48.4	36,027	3.7	36,027	3.7
海外	943,014	49.4	1,066,674	51.6	123,660	13.1	62,796	6.7
米州	387,412	20.3	426,453	20.6	39,041	10.1	25,359	6.5
欧州	434,800	22.8	507,158	24.5	72,358	16.6	31,415	7.2
その他	120,802	6.3	133,063	6.5	12,261	10.1	6,022	5.0

<ご参考> 為替レート (期中平均レート)

	前 期	当 期	差
US \$ 1 =	¥113.26	¥117.02	¥3.76
EURO 1 =	¥137.86	¥150.08	¥12.22

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・デジタル・スキャナ・
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サーバ等
産業 …… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 …… 光デバイス応用商品・デジタルカメラ等

4. 分野別売上高見通し(連結)

(単位:億円)

区 分	平成18年度 通期	平成19年度通期				平成19年度中間期			
	実績	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)	見通し	前同比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前同比増減 (%)
画像ソリューション	15,801	17,373	9.9	17,312	9.6	7,980	7.3	7,846	5.5
国内	6,040	6,225	3.1	6,225	3.1	3,015	2.4	3,015	2.4
海外	9,760	11,148	14.2	11,087	13.6	4,965	10.5	4,831	7.5
ネットワークシステムソリューション	1,943	2,010	3.4	2,008	3.3	986	4.4	984	4.2
国内	1,846	1,910	3.4	1,910	3.4	936	4.4	936	4.4
海外	96	100	3.7	98	1.7	50	3.8	48	0.4
オフィスソリューション分野	17,744	19,383	9.2	19,320	8.9	8,966	7.0	8,830	5.4
国内	7,887	8,135	3.1	8,135	3.1	3,951	2.9	3,951	2.9
海外	9,857	11,248	14.1	11,185	13.5	5,015	10.5	4,879	7.5
米州	4,054	4,698	15.9	4,791	18.2	2,028	6.2	2,037	6.7
欧州	4,798	5,487	14.3	5,331	11.1	2,466	15.1	2,321	8.4
その他	1,004	1,063	5.9	1,063	5.9	521	6.4	521	6.4
産 業 分 野	1,333	1,433	7.4	1,427	7.0	727	6.5	720	5.5
国内	762	873	14.6	873	14.6	461	19.7	461	19.7
海外	571	560	2.1	554	3.1	266	10.6	259	13.0
米州	193	150	22.6	152	21.6	76	37.1	76	37.1
欧州	193	195	0.6	187	3.5	101	7.7	94	0.2
その他	184	215	16.7	215	16.7	89	7.4	89	7.4
そ の 他 分 野	1,610	1,684	4.6	1,682	4.5	831	3.1	828	2.8
国内	1,373	1,392	1.4	1,392	1.4	688	1.7	688	1.7
海外	237	292	22.9	290	22.3	143	34.6	140	31.8
米州	16	22	36.8	23	46.1	11	95.4	11	95.4
欧州	79	105	32.6	102	28.8	55	86.4	52	76.3
その他	142	165	16.0	165	16.0	77	8.3	77	8.3
合 計	20,689	22,500	8.8	22,429	8.4	10,524	6.6	10,378	5.2
国内	10,022	10,400	3.8	10,400	3.8	5,100	3.6	5,100	3.6
海外	10,666	12,100	13.4	12,029	12.8	5,424	9.7	5,278	6.7
米州	4,264	4,870	14.2	4,966	16.5	2,115	3.9	2,124	4.3
欧州	5,071	5,787	14.1	5,620	10.8	2,622	15.8	2,467	8.9
その他	1,330	1,443	8.4	1,443	8.4	687	6.8	687	6.8

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	平成18年度	平成19年度通期	平成19年度中間期
	実績	見通し	見通し
US \$ 1	¥117.02	¥115.00	¥115.00
EURO 1	¥150.08	¥155.00	¥155.00

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・シフト・スキャナ・
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバ・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
産業 …… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 …… 光デバイス応用商品・デジタルカメラ等